司法書士システム“権”

① 調査 → ② 作成 → ③ 申請 → ④ 管理

司法書士様向け業務処理ソフト

司法書士システム“権”は、実務の流れに合わせて
「迅速・正確・快適」に
司法書士業務をサポートします。

お問い合わせ
デモンストレーションの
お申し付けはこちらから
☎ 089-957-0494
HP：https://www.legal.co.jp/
または 権 リーガル 検索
全国の地区担当者が対応いたします！

申請

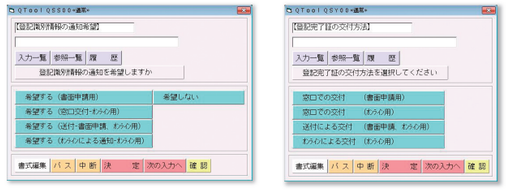
紙申請に加えてオンライン申請も簡単・便利に

- 申請用総合ソフトを利用せず法務省へダイレクト申請
- 添付ファイルとあわせてボタン1つでオンライン申請情報を作成
- 添付情報内訳表や印紙貼付用紙、法務局提出用封筒等自動作成
- 登記申請以外に登記事項証明書や電子定款認証、供託、成年後見も対応

※供託、成年後見はオンライン申請のみ対応

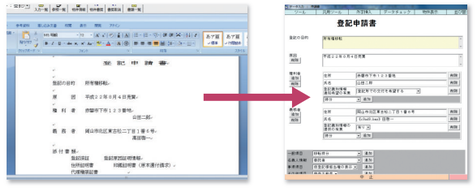
オンライン申請用入力支援

不動産特例方式での申請時における登記識別情報及び登記完了証の交付方法が簡単に指定できます。また、送付の場合の送付方法は予め登録できます。



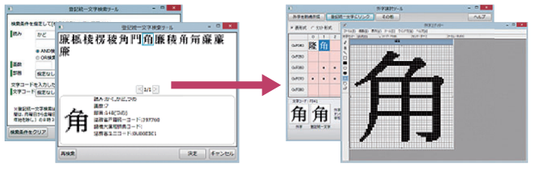
オンライン申請データを瞬時に作成

申請用総合ソフトを利用することなく、1クリックで書面申請書の情報からオンライン用申請データを作成します。添付書類欄には（特例）（持参）（郵送）（PDF）等の文言が自動入力されます。



外字への対応

外字登録の際は登記統一文字検索から字形をコピーして文字コードと合わせて外字を簡単に登録できます。また、登録した外字はオンライン申請と紙申請の両方で利用できます。所在に外字が含まれる場合はオンライン物件検索から外字を含む所在情報を取得できます。



添付ファイルの作成・管理

登記原因証明情報はスキャナからPDFファイルとして取り込み、添付情報に自動添付されます。相続関係説明図はスキャナを利用することなく、直接PDFファイルに変換して添付ができます。

登記識別情報提供様式作成支援

オンラインの登記識別情報提供様式作成時は、申請情報から名義人・物件情報を自動反映します。事前に登記情報を読み取りしている場合は、受付番号・年月日も反映します。QRコードが印刷されている登記識別情報提供様式からはバーコードリーダーやスキャナを使って受付番号・受付年月日登記識別情報等が一括反映できるなど、再入力の手間なく正確に作成できます。

連件設定と一括電子署名

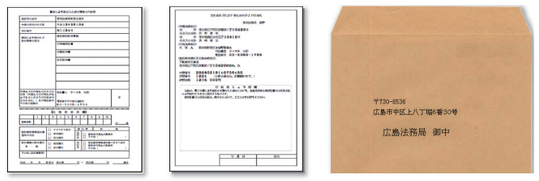
連件事件申請の場合、各事件を未送信一覧画面に登録後、いつでも事前に連件設定ができます。電子署名は連件事件や複数連件に対して一括署名できます。また申請データセット内の登記識別情報提供様式に対しても同時に電子署名が行われます。

“権”からダイレクトオンライン申請

未送信一覧にストックされた事件を申請用総合ソフトを利用せず“権”から直接一度に法務省へ送信できます。不動産・商業事件はもちろんのこと複数の登記所へ複数の連件を同時に複数端末から送信できますので送信の手間が大幅に省略できます。

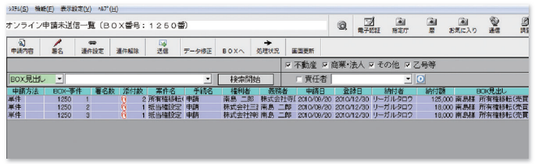
添付情報内訳表・印紙貼付用紙・法務局提出用封筒印刷

オンライン申請後、処理中一覧画面から添付情報内訳表（別記13号様式）、印紙貼付用紙に必要な情報が自動反映して、複数の申請分を一度に印刷できます。また、法務局へ添付書類を送付するための封筒宛名印刷もできます。



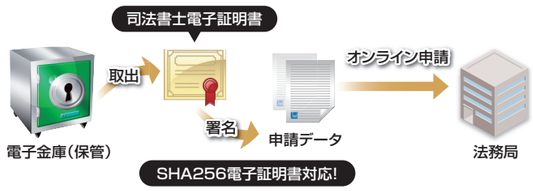
申請データセットの自動作成と未送信一覧

申請用総合ソフトを利用することなく、“権”だけでオンライン申請データセットを自動作成して未送信一覧に自動保管します。未送信一覧は連件、単件単位で表示することもできますし不動産登記、商業登記にかかわらず全ての対象事件を一覧で表示することもできます。



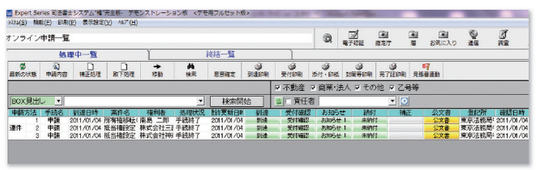
電子金庫を利用した署名

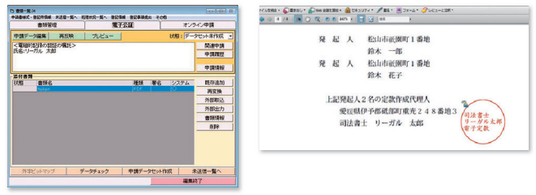
連件事件申請の場合、各事件を未送信一覧画面に登録後、いつでも事前に連件設定ができます。電子署名は連件事件や複数連件に対して一括署名できます。また申請データセット内の登記識別情報提供様式に対しても同時に電子署名が行われます。



送信後の処理状況確認

オンライン申請後、処理中一覧画面から送信後の処理状況確認ができます。「最新の状態」ボタンを押すことでリアルタイムの処理状況が表示される他、「申請見張り番」機能が処理状況に変化があるとお知らせしてくれます。審査終了後には公文書を自動的にダウンロードします。



電子定款オンライン認証対応

会社設立時の電子定款のオンライン認証嘱託に対応しています。法務省の指定する仕様に対応した署名プラグインソフトを標準装備していますので、電子定款等PDFファイルへの電子署名ができます。